

一般質問とは？

議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して質問を行います。その中から質問および答弁の要旨を1件、その他の主な質問項目を3件掲載しています。

市政を問う！

一般質問Q&A

■行財政



ふるさと

寄付金の金額

川又 康彦



Q 直近3年の本市へのふるさと納税の金額と市から流出している税額は。

A 平成30年度のふるさと寄付金としての歳入は、1億955万円余り。福島市民が他市町村へ寄附を行ったことによる市民税寄付金税額控除額が2億787万円余り。

令和元年度は歳入が1億4,564万円余り、控除額が2億2,497万円余り。

令和2年度は歳入が8億1,843万円余り、控除額が2億9,864万円余り。

令和3年度は歳入が速報値で12億5,000万円余り、控除額については、現在、計数整理中。

その他の主な質問

○サル被害の軽減

○パルセイりいざかの基本利用料金と運営

○福島駅前交流・集客拠点施設の利用料金と運営

廃校の不動産の再活用



齋藤 正臣



Q 提案型民間活力導入制度の概要、売却価格の設定方法は。

A 提案型民間活力導入制度は、民間事業者などが持つ資本やノウハウ、アイデアなどの民間活力を最大限生かして、公有財産の有効活用を図るための新しい制度で、テーマを絞らず、幅広く地域振興につながるアイデアや提案をお持ちの方に、未利用公有財産を売却、または貸付する。売却価格は原則、不動産鑑定評価額に基づく価格となる。

その他の主な質問

○本市における統合型GIS整備状況

○花見山観光のおもてなしのあり方

○廃校備品販売会、図書譲渡会

■くらし・安全

地震災害対策と被災者支援



小郷 省三



Q 国の災害廃棄物処理事業における申請期限の規定は。

A 災害等廃棄物処理事業に申請期

限の規定はなく、今回の福島県沖地震では、緊急性を考え、独自に令和2年度と同様の期間を設定した。

その他の主な質問

○木造住宅耐震改修の利用促進

○生活保護法による保護と扶養義務者の扶養

○被災者生活再建支援法の支給拡大



大雪への対策

高木 直人



Q それぞれの地域で除雪作業に携われる方を明確にし、担当を決めるなど除雪計画の作成に市も積極的に関わっていくべきでは。

A 住民がお互いに助け合いながら除雪を行うため、それぞれの地域で除雪計画を策定し、降雪に備えることが円滑な除雪作業に結びつくため、地区の方々自らが作成する地区防災計画の策定支援で、除雪に関する対応も計画に盛り込むなど地区の実情に応じた助言を進める。

その他の主な質問

○福島駅東口地区市街地再開発事業の工事現場周辺の安全対策

○ノバックス製ワクチンの導入効果

○通学路の地震被害防止の安全点検

産業・経済

道の駅ふくしまの今後の事業展開



鈴木 正実



Q 今後、地域振興や農業復興などにどのように取り組むのか。

A 指定管理者である株式会社ファーマーズ・フォレストは、福島ならではの食材を使った料理メニューを開発提供しているほか、農産物出荷者の利便性に配慮した農産物集荷システムで効率的な集荷を行うとともに、着地型観光の商品開発など、商品開発力や地域振興の企画力の高さを発揮している。

今後、市内事業者との連携や地域資源を生かした新商品開発、市内観光スポットとの周遊施策など、地域振興の拠点となる一層の事業展開を期待している。

その他の主な質問

○道の駅ふくしまの地域観光振興

○道の駅ふくしまの混雑時の対応

○道の駅ふくしまから巨木を巡る史跡探訪



道の駅ふくしまを拠点とした観光

小野 京子





各議員の氏名の下にある二次元バーコードから市議会 HP の録画映像をご覧ください。
(公開期間は8月末日まで) 9月以降は会議録をご覧ください。 会議録はこちらから



2 ページの続き

Q ふくしまスカイパークとの連携策が交流人口の拡大につながるのかは。

A グランドオープンでは、ふくしまスカイパークを拠点に活動するエアレース世界王者の室屋義秀選手のエアショーや、レース機の3分の1スケールモデルの展示を行った。

今後、ふくしまスカイパークの空をテーマとしたイベントと連携を図り、冬期はスカイパークで豊富な雪を活用したかまくらづくりやファットバイク、犬ぞり試乗体験などのウィンターアクティビティ、地域資源と連携した取り組みを強化し交流人口の拡大につなげる。

その他の主な質問

- ヘルプカードによる投票支援
- おくやみ窓口の設置と周知方法
- インクルーシブ遊具を配備

福祉・健康



健都福島

山岸 清



Q 医大をはじめ、医療機関が充実しており、コロナ感染者も比較的にない傾向だがその要因は。

A 感染者が少ない要因として、1点目は、検査ができる診療・検査医

療機関が110カ所あり、検査体制が充実し、感染者の早期発見が大きくなっていること。

2点目は、感染拡大防止につなげるための積極的疫学調査を継続したこと。

3点目は、積極的疫学調査で得られた情報を分析し、効果的な広報に努めたこと。

ワクチン接種の進捗も貢献していると考えており、引き続き3回目、4回目のワクチン接種を進め、感染の抑え込みを図る。

その他の主な質問

- 遅霜対策
- いじめ対策
- 学校給食における課題



就学前の

子どもの視力

沢井 和宏



Q 就学前に目の疾病の早期発見、早期治療のため、屈折検査機器による再度のスクリーニングを行うべきでは。

A 3歳児健診の標準検査として視力検査を実施し、屈折検査機器を導入、最新機種に更新するなど、早期発見、早期治療に努めている。3歳児健診での視力検査が最も有効な検査時期であると認識しているが、その後の目の疾病や異常についても見

逃されることのないよう、保護者への注意喚起を呼びかけていく。

その他の主な質問

- 健康づくりで競争（共創）チャレンジの地域登録促進
- 学校の付帯設備の更新、改修方針
- 小水力発電参入への支援方法



国民健康保険税

村山 国子



Q 均等割は人口減少対策、子育て支援の観点から18歳以下の子供は減免すべきでは。

A 独自の取り組みとして令和3年度から18歳以下の子ども2人目からの均等割額の全額減免を実施しており、令和4年度から国が未就学児にかかる均等割額の5割を公費で軽減する措置を開始した。

子どもの軽減措置は国が必要な財源を確保したうえで制度を拡充すべきであり、引き続き国に対して要望していく。

その他の主な質問

- コロナ禍における保育所の最低基準
- 福島駅前交流・集客拠点施設におけるホール
- 市立小中学校の個人情報取り扱い



物価高騰と

市民生活
山田 裕



Q 10月からの75歳以上の高齢者の医療費2割負担の市民への影響は。

A 本市では被保険者の27%が該当する見込み。3年間は配慮措置が設けられるが、一定の所得がある高齢者には医療費の負担増となることから、受診控えが懸念される。

一方、制度全体として、現役世代の負担軽減と、後期高齢者医療保険料の引き下げによる被保険者の負担軽減が図られる。

その他の主な質問

- インボイス制度
- 第四種踏切廃止
- 飯坂八幡神社隣接トイレ

まちづくり



福島駅東口地区

第一種市街地

再開発事業

二階堂 武文



Q 未来のある街であるということ市外、県外に対し、積極的に発信すべきでは。



各議員の氏名の下にある二次元バーコードから市議会 HP の録画映像をご覧ください。

(公開期間は8月末日まで) 9月以降は会議録をご覧ください。

会議録はこちらから



3 ページの続き

A 今後も市長が積極的に市外、県外に赴き本市が持つ様々な可能性を強くアピールしていく。また、福島市という街が前に向いて動いていることが重要で、街のリニューアルと街なか居住を進め、進出した場合の採算性に強気になれる環境づくりを進め、本市の将来性を感じ取り積極的に本市に進出し投資する事業者を増やしていく。

その他の主な質問

- 認知症高齢者の事故やトラブル発生時の独自の救済制度
- 旧米沢街道と季平地区の歴史遺産
- 二ツ小屋隧道の土木的な歴史遺産



中心市街地

石山 波恵



Q 街なか交流館を拠点として回遊性を高めるPR強化が必要では。

A 現在、市公式YouTubeでは古閑裕而のまち・福島市と題し、福島駅前から古閑裕而ストリート、メロディーバス、古閑裕而記念館をたどる動画を配信し、街なか交流館においても公開をはじめた。

今後さらに、施設内に古閑裕而氏関連の案内チラシやパネルを設置するほか、民間のボランティア団体が、街なか交流館を拠点とした定期的な

まち歩きツアーを企画しており、連携して駅周辺の賑わい創出や回遊促進を図る。

その他の主な質問

- 中心市街地の受動喫煙防止対策
- 中心市街地の空き店舗対策
- 二十歳のチャレンジプロジェクト

教育・文化



物価、食料

高騰への対応策



Q 学校給食への影響、対応策は。

A 5月に国が公表した4月分消費者物価指数では、生鮮食品が、前年同月比約12%増となっており、学校給食用の食材、調味料などの購入価格に影響を受けている。

食材価格が高騰する現状でも、栄養バランスが取れたおいしい福島型給食の質と量を継続的に確保し、保護者の負担が増えないよう、支援策を講じていく。

その他の主な質問

- あづまエリアツーリズム推進事業
- 公立夜間中学開校までのロードマップ
- 健康づくり向上にむけたポッチャの活用

複合市民施設に関する調査特別委員会

6月16日の本会議で、これまでの調査結果に基づく委員長報告を行いました。

今後も引き続き必要な調査を継続します。

主な内容

◇議会フロアに関する細部の検討を行うとともに、実施設計の内容、およびライフサイクルコストの試算について確認し、その内容について、適正な内容であることを確認した。

◇今後は管理運営や施設の名称、もしくは愛称などについての検討が重要となるため、引き続き市民参加による十分な検討がなされることを望む。

活動状況や委員長報告の全文はこちらからご覧ください。



議会機能継続計画策定特別委員会を設置しました

6月16日の本会議で、新たに議会機能継続計画策定特別委員会が設置されました。

今後、福島市議会機能継続計画を策定するまで活動を行います。

所管事項

- 福島市議会災害対応指針改定ならびに福島市議会機能継続計画策定の件
- 福島市議会災害対策会議設置要綱改定の件
- 福島市議会議員の災害対応行動マニュアル改定の件

委員構成

委員長 穴戸 一照 副委員長 石原洋三郎 委員

佐々木 優 石山 波恵 羽田 房男
後藤 善次 白川 敏明 二階堂武文
尾形 武 山岸 清 渡辺 敏彦